

ニクソンとトランプの 比較試論

「帝王的大統領制」の復活？

石本 凌也

Ryoya Ishimoto

2025.07

ROLES REPORT No.44

ニクソンとトランプの比較試論

「帝王的大統領制」の復活？

石本 凌也

Ryoya Ishimoto

2025.07

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

2025年1月20日、4年ぶりにあの男、そう「恐怖の男」が帰ってきた。ドナルド・トランプ（Donald J. Trump）である。2期続けてではなく、間をあけて2期目の大統領を務めることとなったのは、グローバー・クリーブランド（Grover Cleveland）以来、132年ぶりのことであった。

当選したという事実に自分自身が大きく驚いていた¹と言われる1期目と異なり、トランプは周到的な準備のもとに2期目に入っていった。就任から1ヶ月で100本以上の大統領令に署名し、大統領選挙の際に掲げた公約の31分野のうち16に着手した²という事実が、そのことを物語っている。

問題はその手法だ。大統領令を乱発する一方で、議会で可決された法律の数はかなりの低水準にとどまっているように³、トランプは行政権を極限まで拡大して解釈し、その政策の実現を図っている。上下両院ともに過半数を占める共和党の「トランプ党」化は進んでおり、議会の抵抗は見られない。さらに、トランプが司法を軽視していることなどいまさら指摘する必要すらなかろう。

こうした状況に鑑み、とある言葉がメディアで散見されるようになった。「帝王的大統領制（Imperial Presidency）」という言葉である。この用語を聞いた時にすぐ連想される大統領といえば、リチャード・ニクソン（Richard M. Nixon）であろう。事実、「帝王的大統領制」という用語が人口に膾炙することとなったのは、1970年代中葉のことである。ニクソンは、ベトナム戦争やウォーターゲート事件などと関連づけられながら、しばしば「帝王的大統領」と揶揄されていた。ニクソンは、ホワイトハウスを中心とした政策決定過程を好み、行政権を拡大的に解釈することで、三権分立を軽視する姿勢を見せていたのである。そうした状況下、アメリカの歴史家であるアーサー・シュレジンジャー（Arthur M. Schlesinger Jr.）が、『帝王的大統領制』という、まさにそのままのタイトルの著書を出版した⁴。もちろん、ニクソンを強く意識していることである。

ゆえに、トランプを「帝王的大統領」と指摘するメディアの多くは、それと同時にニクソンにも多かれ少なかれ触れているものが多い⁵。それにとどまらず、トランプの外交政策や内政状況を分析する際にも、

¹ マイケル・ウォルフ（関根光宏、藤田美菜子ほか訳）『炎と怒り：トランプ政権の内幕』（早川書店、2018年）29-43頁。

² 『日本経済新聞』2025年2月21日付朝刊。なお、第2次トランプ政権が発出した大統領令については、以下のページから全て確認できる。“Presidential Actions,” White House, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/>。各大統領令の概要をつかむことにおいては、地経学研究所による「トランプ政権トラッカー」(<https://instituteofgeoecomics.org/project/trumps-major-presidential-actions/>)が有益である。

³ 坂口幸裕「トランプ『ワンマン政権』3ヶ月、大統領令最多 法案は最小」日本経済新聞、2025年4月20日、https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN17EOV0X10C25A400000?n_cid=DSPRM1489

⁴ Arthur Meier Schlesinger Jr., *The Imperial Presidency* (NY: Mariner Books, 2004). 初版は1973年。

⁵ 松尾文夫『ニクソンのアメリカ：アメリカ第一主義の起源』（岩波現代文庫、2019年）；安井明彦「トランプ大統領が追う『レーガン級の野望』と『ニクソンの幻影』」ダイヤモンド・オンライン、2025年2月1日、<https://diamond.jp/articles/-/358431>；永田和男「権力の限界を試す『帝王的大統領』」『読売クオーターリー』第73号（2025年4月）；David Charter, “Is Trump reviving an imperial presidency?” *Times*, March 29, 2025, <https://www.ft.com/content/9fbcf335-26e5-40a7-b53d-16b23023a932>; Walter Russell Mead, “The Imperial Presidency Will Outlast Trump,” *Wall Street Journal*, June 23, 2020, <https://www.wsj.com/articles/the-imperial-presidency-will-outlast-trump-11592865672>; Kevin M. Kruse and Julian E. Zelizer, “Have We Had Enough of the Imperial Presidency Yet?” *New York Times*, Jan. 9, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/01/09/opinion/president-trump-border-wall-weak.html>; Elizabeth N. Saunders, “Imperial President at Home, Emperor Abroad: American Foreign Policy in an Age of Unrestrained Executive Power,” *Foreign Affairs*, June 16, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/imperial-president-home-emperor-abroad>; Edward Luce, “Trump’s imperial emporium,” *Financial Times*, Feb. 8, 2025, <https://www.ft.com/content/84b030fa-576e-467d-8479-48d1370728b9> など。

ニクソン政権期がしばしば取り上げられ、歴史のアナロジーが論じられている⁶。特に、トランプの「相互関税」は、「ニクソン・ショック」を想起させた。

ニクソンとトランプを比較するものの中には、約 50 年前と今現在が類似していると指摘するものも、過度な類推は危険だと警鐘を鳴らすものも存在する。こうした現状を鑑み、本稿では、これまで発表されてきた研究や論稿を踏まえつつ、ニクソンとトランプ、そしてニクソン政権とトランプ政権の共通点と相違点を整理してみたい。盲目的に、極端に似ている、あるいは似ていないという意見に乗っかるのは危険であり、有益でもない。ゆえに、本稿では「条件づける」という点を強く意識しながらの叙述を試みる。

それでは以下、2 人の大統領就任までの経歴とパーソナリティ、政治的手法・外交政策決定の特徴、大
国間関係や北東アジアを中心とした外交政策に着目しながら、上記の問題を考えてみたい。

1. 経歴とパーソナリティ

まずは 2 人の大統領就任までの経歴である。

ニクソンは、1913 年 1 月 9 日、カリフォルニア州ヨーバリンダにて、5 人兄弟の次男として生まれた。彼は、幼少期から聡明であり、驚異的な記憶力を有していたという⁷。ヨーバリンダの隣町であるホイット
ィアで育ったニクソンは、高校卒業後、ハーバード大学から奨学金のオファーを受けたものの、兄弟の看病
などもあり、地元を離れることができなかった。彼は、そのまま地元のホイットィア・カレッジに進学し、
活発な学生生活を送った後、1934 年 5 月には、奨学金を得て、デューク大学ロー・スクールへ進学した。
そこでも、学生法曹協会の会長やデューク・ロー・レビューのメンバーを務めるなど、熱心な活動を行い、
無事にロー・スクールを修了している⁸。図書館で長時間勉強していたニクソンは、周りから「鉄の尻」との
あだ名をつけられていたという⁹。

⁶ 吉崎達彦『「相互関税」に見るニクソン・ショックの残像』『中央公論』2025 年 8 月号；原田亮介「異形の米国に 50 年前の教訓 世論分断、ニクソンと相似」日本経済新聞、2025 年 1 月 26 日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK181JB0Y5A110C2000000/#k-think>；塩倉裕「トランプ外交の予測可能性ニクソン・ショックが示す日本への教訓」朝日新聞、2024 年 12 月 17 日、<https://www.asahi.com/articles/ASSDJ33X9SDJUPQJ00FM.html>；牧野愛博「トランプ氏が金正恩氏との接触に意欲、日本が恐れる『令和のニクソン・ショック』」Forbes Japan、2025 年 1 月 28 日、<https://forbesjapan.com/articles/detail/76716>；滝田洋一「関税が開いたパンドラの箱 米ドルに信認問題再び：よみがえる『ニクソン・ショック』」日本経済新聞、2025 年 4 月 15 日、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO88035940U5A410C2ENG000/>；牧野愛博「現代に甦るニクソン・ドクトリン米国は再び、同盟を再定義するのか」朝日新聞、2024 年 7 月 25 日、<https://www.asahi.com/articles/ASS7Q2RZ4S7QUHBI00YM.html>；Nicholas L. Miller, “How Nixon Pushed Allies to Build the Bomb: History has good and bad news on nuclear proliferation under Trump,” *Foreign Policy*, March 20, 2025, <https://foreignpolicy.com/2025/03/20/nixon-bomb-trump-nuclear-proliferation/>；Harlan Ullman, “There are too many similarities between Trump and Nixon to ignore,” *Hill*, March 18, 2025, <https://thehill.com/opinion/white-house/5199120-nixon-trump-similarities-policies/>；Bryan Burack, “No, Trump is not Attempting a ‘Reverse Nixon,’” *National Interest*, March 25, 2025, <https://nationalinterest.org/feature/no-trump-is-not-attempting-a-reverse-nixon>；Colon Dueck, “Trump and Nixon Are Similar, but Not for the Reasons You Might Think,” *AEIdeas*, April 23, 2019, <https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/trump-and-nixon-are-similar-but-not-for-the-reasons-you-might-think/>；Melvin Smal I, “Comparing Richard Nixon and Donald Trump: A Preliminary Report,” *H-Diplo* | ISSF Policy Series: America and the World—2017 and Beyond, Part II, June 10, 2020, <https://issforum.org/roundtables/4-1-small>；Alton Frye, “Trump is no Nixon: He’s Much Worse,” *Hill*, September 6, 2023, <https://thehill.com/opinion/criminal-justice/4187692-trump-is-no-nixon-hes-much-worse/>；Keith Naughton, “Donald Trump is just a smaller, weaker Richard Nixon,” *Hill*, July 10, 2023, <https://thehill.com/opinion/campaign/4085697-donald-trump-is-just-a-smaller-weaker-richard-nixon/>など。

⁷ John A. Farrell, *Richard Nixon: The Life* (NY: Doubleday, 2017), p. 3.

⁸ Richard Nixon Presidential Library and Museum, “President Nixon,” <https://www.nixonlibrary.gov/president-nixon>.

⁹ 佐原彩子「非民主的政治外交の展開とその限界：リチャード・M・ニクソン、ジェラルド・R・フォード」青野利彦、倉科一希、宮田伊知郎編著『現代アメリカ政治外交史：「ア

彼は、優秀な成績でロー・スクールを修了したにもかかわらず、「ウォール・ストリート」で仕事を見つけることはできなかった¹⁰。世界大恐慌の影響である。ゆえに、地元に戻り、弁護士として働いた。その後、ニクソンは1941年1月に連邦物価管理局に職を得たものの、翌年には自ら志願して海軍へ入隊し、海軍人として第2次世界大戦を経験した。彼は、約3年間、ソロモン諸島など西太平洋で従事していた。

1946年3月に海軍を退役したニクソンは、早速同年の連邦下院議員選挙に立候補し、見事当選。弱冠33歳であった。彼は、共産主義者などの摘発を行う下院非米活動委員会 (HUAC) で活躍し、「反共の闘士」として広く知られるようになった。1950年に上院議員へ鞍替えしたあとも、反共産主義者として名を馳せていた。そして、1953年には、ドワイト・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権の副大統領に抜擢され、8年間その座を譲らなかった。その間彼は、外交経験を重ねていくこととなる。

1960年の大統領選挙に出馬したニクソンは、共和党の大統領候補になり、本戦へ挑んだものの、民主党候補のジョン・ケネディ (John F. Kennedy) に破れてしまった¹¹。その票差はわずか約12万票 (約0.2%) であり、歴史的な接戦であった。

選挙敗北後、西海岸へ戻って弁護士として働いていたニクソンは、共和党指導部や地元の声を受け、1962年のカリフォルニア州知事選に出馬したものの、そこでも落選してしまった。それ以降は、ニューヨークに居を移し、弁護士活動を行う傍ら、「在野期間」として政治活動に積極的にかかわり、海外にも視察に行くなどの姿勢を見せていた。

そして、1968年1月、ニクソンは再び共和党の大統領候補になることを決意し、出馬を決めた。共和党候補として選ばれたニクソンは、本選で民主党候補のヒューバート・ハンフリー (Hubert H. Humphrey) を僅差で振り切り、翌年の1月20日に、アメリカ大統領として就任したのである。アメリカ史上、初めての西海岸出身の大統領であった。

次にトランプの経歴を瞥見してみよう。

トランプは、1946年6月14日、ニューヨーク州クイーンズにて、5人兄弟の次男として生まれた。ビル・クリントン (Bill Clinton) やジョージ・ブッシュ (George W. Bush) と同い年である。小学生のころの彼は、「並外れた問題児¹²」であったことから、ニューヨーク・ミリタリー・アカデミー (NYMA) に転入させられている。NYMAを卒業した後は、フォーダム大学へ進学した。そこで2年間過ごしたのち、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールに転入し、経済学の学士を取得し、卒業している。

大学卒業後、父が経営していた不動産開発会社に入社したトランプは、数年後に社長の座を父から譲り受け、ホテル、カジノやゴルフコースなどにも事業を拡大していく。事業の象徴は、いうまでもなく1983年に建設したトランプ・タワーである。彼は、『トランプ自伝』の中で1章を割いて同タワー建造について

アメリカの世紀』から「アメリカ第一主義」まで』(ミネルヴァ書房、2020年) 134頁。

¹⁰ Farrell, *Richard Nixon*, p. 4.

¹¹ 彼らは、下院議員として同期であり、ニクソン夫妻はケネディとジャックリーン (Jacqueline Lee Bouvier Kennedy Onassis) の結婚式に招かれるほどの関係であった。Farrell, *Richard Nixon*, p. 86. また1960年の大統領選挙は、初めてテレビ候補者討論会が行われたこともあり、広く注目された選挙であった。Gary A. Donaldson, *The First Modern Campaign: Kennedy, Nixon, and the Election of 1960* (Maryland: Rowman & Littlefield, 2007).

¹² マイケル・ダントニオ (渡辺靖解説、高取芳彦、吉川南訳) 『熱狂の王ドナルド・トランプ』(クロスメディア・パブリッシング、2016年) 58頁。

述べており、他の章と比較すると、この章だけページ数が多いことから、その思い入れが伺える¹³。とはいえ、それらの事業は決して順風満帆なものではなかった。彼は破産・倒産を経験している。

1999年になると、2000年の大統領選挙に立候補するために共和党員を辞め、アメリカ改革党に鞍替えをした。もちろん同党の大統領候補となることはできなかった¹⁴。その後、何度も出馬の意思をちらつかせてはいたものの、2016年の大統領選挙に再び名乗りを上げるまで、政治の表舞台に上がることはなかった。なお、この間トランプは、民主党員であったこともある。

彼の存在を多くのアメリカ国民が知ることとなったのは、トランプが、2004年から2015年までNBCで放送されたリアリティ番組「アプレンティス」および「セレブリティ・アプレンティス」の司会を務めたからであった。脱落者を指名する際の決め台詞——「お前はクビだ！」は、流行語にもなったという¹⁵。

こうした歩みを辿ったトランプは、2016年、再び大統領候補として出馬を決める。行政経験をまったく持たないだけでなく、具体的な政策も持ち合わせていなかったため、もちろん泡沫候補として見られていたが、なんとトランプは共和党の予備選を勝ち抜いた。それだけでなく、本選でも民主党のヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）を破り、2017年1月20日に、第47代アメリカ合衆国大統領として就任したのである¹⁶。その後4年間は、ジョー・バイデン（Joe Biden）に大統領の座を明け渡したものの、今年の1月、彼は4年ぶりに、その座へ舞い戻ってきたのである。

このように、ニクソンとトランプの大統領就任までの経歴を見比べてみると、そこには驚くほど共通点や相似点はない。2人はまったく異なる道のりを経て、大統領に登り詰めたのである。その上で、特に重要だと思われる点をいくつか指摘したい。

まずは、軍歴の有無である。ニクソンは上述のように第2次世界大戦に従軍している一方で、トランプに軍歴はない。いわゆるベビーブーマー世代の生まれであるトランプは、ベトナム戦争にも従軍していない。本人は、90年代後半のインタビューにおいて、自身が独身時代に性感染症を避け続けたことを誇り、それは「私にとっての個人的なベトナムだ」と語っているが¹⁷、むしろこれは自信がベトナム従軍していないことをプラスに働かないと認識していたからこそその発言であろう。この差は、戦争そのものや軍人・軍隊の意義の理解に影響を及ぼしていると考えられる。事実、トランプの軍人軽視については、広く指摘されている¹⁸。

次に、大統領就任以前の政治経験である。ニクソンは完全な「ワシントン・インサイダー」であった。連邦下院議員および上院議員に加え、副大統領も経験している。その際、アイゼンハワー大統領に国家安全保

¹³ ドナルド・トランプ、トニー・シュウォーツ（相原真理子訳）『トランプ自伝：不動産王にビジネスを学ぶ』（ちくま文庫、2008年）第7章。

¹⁴ なお、この時、アメリカ改革党の大統領候補となったのは、パトリック・ブキャナン（Patrick J. Buchanan）である。

¹⁵ Small, "Comparing Richard Nixon and Donald Trump"; 日本経済新聞「トランプ氏、名門大出身の不動産王 民主党所属の過去も」2024年7月2日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN131NZ0T10C24A6000000/>。

¹⁶ 2016年選挙のトランプ勝利の要因としては、ラストベルトの白人労働者層が人種的な要因、エスニック・アイデンティティの問題からトランプに投票したこと、そしてそれが、トランプが接戦州を獲得することにつながったことが挙げられている。John Sides, Michael Tesler, and Lynn Vavreck, *Identity Crisis: The 2016 Presidential Campaign and the Battle for Meaning of America* (Princeton: Princeton University Press, 2019)。

¹⁷ Ale Russian, "Trump Boasted of Avoiding STDs while dating: Vaginas are 'Landmines...This is my Personal Vietnam,'" *People*, October 28, 2016, <https://people.com/politics/trump-boasted-of-avoiding-stds-while-dating-vaginas-are-landmines-it-was-my-personal-vietnam/>。

¹⁸ 例えば、Jeffrey Goldberg, *On Heroism: McCain, Milley, Mattis, and the Cowardice of Donald Trump* (NY: Zando, 2024)。

障会議（NSC）への参加が認められ、特に東アジアに関する政策決定に先例のないほどのアクセス権を持った経験があった¹⁹。つまり、ニクソンは内政だけでなく、外交政策にも造詣が深かったのである。一方、トランプは「ワシントン・アウトサイダー」であるだけでなく、大統領就任以前に一度も行政職を経験したことはない。こうした差は、いうまでもなく大統領としてのスタイルの差に直結する。

最後に、彼らのパーソナリティについて触れたい。その形成にあたっては、両者ともに親の影響や幼少期の経験が大きかったようである。

ニクソンは、親、とりわけ母親と自身の幼少期の体験が、強く人格の形成に影響を及ぼしたと考えられている。ニクソンの母ハンナ・ミルハウス・ニクソン（Hannah Milhous Nixon）は、熱心なクエーカー教徒であり、ニクソンはその影響を受けた²⁰。それは信仰の側面にとどまらず、感情をほとんど表に出さない母への承認欲求をめぐる葛藤にもつながっていた。ニクソンは、「人生を通して、恐怖や猜疑心を持っていた」し、母へのある種の反発から、それらの多くを表に出すようになったという²¹。

さらに、ニクソンは5人兄弟のうち、2人を失っている。それにより、希望を失いながらも絶望に陥ったわけではなく、猜疑心を強く持つようになったという²²。こうして、疑い深さや自信のなさを背負ったニクソンは、結果としてハーバードやウォール・ストリートとも縁がなかったこと、さらにはケネディとの出会いといった複合的な要因のもとで、「深いコンプレックス²³」を身につけたのであった。

他方トランプは、自身の自伝で「最も重要な影響」を受けたのは父のフレッド・トランプ（Fred Trump）であり、「ショーマン的な性格」は母メアリ・マクラウド・トランプ（Mary Macleod Trump）譲りだと述べている²⁴。小さい頃からトランプは、両親という「モデルケース」を見ていた。こうして、ジャーナリストの松尾文夫が指摘するところの、「強烈な自己顕示欲」を身につけていったようである²⁵。

では、こうした彼らが大統領という職に就いたのち、どのような政治的手法を好み、政策決定を行なったのだろうか。次にこの点を整理してみたい。

2. 政治的手法・外交政策決定の特徴

ニクソンの政治的手法・外交政策決定のスタイルは、戦略的思考に基づき、NSC主導で政策を立案、そして履行していくというものであった。ニクソンは、ケネディ、リンドン・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）

¹⁹ Michael J. Green, *By More Than Providence: Grand Strategy and American Power in the Asia Pacific Since 1783* (NY: Columbia University Press, 2017), p. 325.

²⁰ ニクソンとハンナの関係については、次の書籍が詳しい。ポニー・アンジェロ（山村宜子訳）『ファーストマザーズ：わが子をアメリカ大統領にした母親たち』（清流出版、2004年）第6章。

²¹ Farrell, *Richard Nixon*, pp. 47-50.

²² *Ibid.*, pp. 65-66.

²³ 松尾『ニクソンのアメリカ』372頁。

²⁴ トランプ、シュウォーツ『トランプ自伝』83-98頁。

²⁵ 松尾『ニクソンのアメリカ』372頁。

政権が NSC を軽視し、国務省を中心とした政策決定を重視したことがベトナム戦争の悪化を招いたと考えていた。彼は、「国務省は怠惰で、日常的ルーティンに時間を費やし、大胆かつ新鮮な発想を生み出せない現状維持派、事無かれ主義」の集まりだと認識していた。ゆえに、アイゼンハワー政権期に活用していた NSC を強化、拡充する必要性を感じていたのである²⁶。

自らを「外交大統領²⁷」と規定していたニクソンは、外政のパートナーとして国家安全保障問題担当大統領補佐官にヘンリー・キッシンジャー（Henry A. Kissinger）を迎えた。もちろん、キッシンジャーも国務省を評価していなかった。国務省は大きなビジョンを描けず、長期的な見通しを持っていないために、「明日の会議の議題を提供することくらいしかできない」――キッシンジャーの発言である²⁸。

彼らは、ホワイトハウスを中心とした機構づくり、すなわち外交・安全保障政策決定過程の制度化を進めていく。NSC は単なる諮問機関ではなくなっていくのである。ニクソンとキッシンジャーは、大統領が最終決定を行うために必要な選択肢を準備する手順と組織を整備した。具体的には、NSC の下に、重要問題別に各種委員会を設置し、さらにはその下部組織として関係省庁グループを設けた²⁹。それにより、関係省庁の見解や各種選択肢を揃えて検討することが可能となり、NSC で最終決定を大統領が下せるようにしたのである。

その際、具体的に何を検討するのか、そして最終決定は何かということを知らせる手段として、2 つの政策文書が活用された。政策準備のために特定課題の研究を関係機関へ委託する国家安全保障研究覚書（NSSM）と、それに基づく検討の上、大統領の決定を公式に伝える国家安全保障決定覚書（NSDM）である³⁰。

つまり、特定の課題に関する NSSM に基づいて関連省庁が研究を進め、その結果を踏まえた上で NSC を頂点とする協議体において具体的政策案を検討し、最終的な大統領の決定を NSDM で通知するというシステムを構築したのであった。こうした政策文書の役割や位置づけ、NSC に関連する協議体とその性質については、ニクソン政権が発足したその日に NSDM-1 および 2 として早速示されている³¹。

こうしたフォーマルな制度化の一方、ニクソン、キッシンジャーが活用したもう 1 つの手法も指摘しておかなければなるまい。秘密主義およびバック・チャンネルの活用である。ニクソン・キッシンジャー外交の成果として挙げられる、米中和解や米ソ戦略兵器制限交渉（SALT）、ベトナム戦争からの撤退などは全て、これらが活用されていた。キッシンジャーは、ニクソンの命を受け、フロント・チャンネルとは別に、周恩来、ドブレニン（Anatoly F. Dobrynin）などと実質的な交渉を行っていたのである。

²⁶ 石井修『覇権の驕り：米国のアジア政策とは何だったのか』（柏書房、2015年）第2章。

²⁷ 大嶽秀夫『ニクソンとキッシンジャー：現実主義外交とは何か』（中公新書、2013年）6頁；Elizabeth Drew, *Richard M. Nixon* (NY: Times Books, 2007), Chap. 6; Robert Dallek, *Nixon and Kissinger: Partners in Power* (NY: Harper Collins, 2007), p. 99.

²⁸ David Rothkopf, *Running the World: The Inside Story of the National Security Council and the Architects of American Power* (NY: Public Affairs, 2005), pp. 118-119.

²⁹ 具体的な委員会等については、石井『覇権の限り』第2章；Alexander L. George, *Presidential Decisionmaking in Foreign Policy: The Effective Use of Information and Advice* (Boulder: Westview Press, 1980), p. 156 を参照のこと。

³⁰ なお、これらの政策文書の形式を導入したのはこの時期が初めてであり、それはキッシンジャーの側近であったヘイグ（Alexander M. Haig, Jr.）によって行われた。吉崎知典「米国：国家安全保障会議（NSC）」松田康博編著『NSC 国家安全保障会議：危機管理・安保政策統合メカニズムの比較研究』（彩流社、2009年）45頁。

³¹ National Security Decision Memorandum 1, "Establishment of NSC Decision and Study Memoranda Series," Jan. 20, 1969, Richard Nixon Presidential Library & Museum (hereafter RNPLM), https://www.nixonlibrary.gov/sites/default/files/virtuallibrary/documents/nsdm/nsdm_001.pdf; National Security Decision Memorandum 2, "Reorganization of the National Security Council System," Jan. 20, 1969, RNPLM, https://www.nixonlibrary.gov/sites/default/files/virtuallibrary/documents/nsdm/nsdm_002.pdf.

また、秘密主義も徹底されていた。米中和解に向けてのキッシンジャー訪中が、アメリカ政府の他機関に知らされていなかったことは広く知られている³²。さらに象徴的なのは、北ベトナムとの交渉であろう。ベトナム戦争からの「名誉ある撤退」という目的を達成するための極めて重要な交渉を、ニクソンとキッシンジャーは、ウィリアム・ロジャーズ (William J. Rogers) 米國務長官と南ベトナム政府に知らせぬまま進めていたのである³³。

そもそも、ニクソンは必要以上に自身に対するアクセスを開放しなかった。閣僚と一部の国家安全保障に関するスタッフを除き、大統領に面会を希望する者は全員、大統領首席補佐官を務めたハリー・ハルデマン (H. R. Haldeman) を通さなければならなかったのである³⁴。まさに「ゲートキーパー」であった³⁵。

以上のような、ニクソン政権の政治的手法・外交政策決定過程の特徴を端的に言えば、制度化と限定性ということになるだろう。

他方、トランプの政治的手法・外交政策決定の特徴を一言でいえば、取引型のスタイルを好み、トランプという個人による政策決定がなされるということになるだろう。彼は、不動産王時代の仕事術を自伝の中で複数披露しているが、それはそのまま大統領としての手法にも当てはまる。例えば、「私にとっては取引が芸術だ。私は取引をするのが好きだ。それも大きければ大きいほどいい。私はこれにスリルと喜びを感じる³⁶」との記述や、「私の取引のやり方は単純明快だ。ねらいを高く定め、求めるものを手に入れるまで、押して押して押しまくる³⁷」といった箇所は、不動産王ではなく大統領の言葉としても、何の違和感もなく受け入れられる。目下、各国が対応を迫られている関税の問題などは、これらを示す良い例であろう。

また、トランプは何よりも直観を重視する。彼は、不動産王時代に「書類の上でどんなによさそうに見える話でも、自分自身のカンに頼って判断すること」の重要性を学んだという³⁸。アメリカ政治の専門家である久保文明は、トランプ政権 1 期目の際に、彼の政策決定は Intuition (直観)、Impulse (衝動)、Ignorance (無知) という「3つの『I』」に基づいていると指摘したが³⁹、2 期目に入り、その傾向はより一層強まっているように感じられる。

中山俊宏によれば、トランプの外交・安全保障に関する直観的認識は、「①不公平な通商でアメリカは損をしている、②同盟国はアメリカが提供する安全に寄生しタダ乗りしている、③外からの異質な存在の侵入を遮断しなければならない、④権威主義的なリーダーへの親近感、⑤もう無駄な介入はしない、つまり、押しつけ的に諸外国の事情には口を出さない、そして⑥多国間主義外交への徹底した不信感」の 6 つに集約で

³² トーマス・A・シュウォーツ (石本凌也訳)「最悪の 10 年?ヘンリー・キッシンジャー、三極協力と日米関係」黒田友哉、森靖夫、倉科一希編著『日米欧三極関係の成立:「長い 70 年代」における国際秩序の刷新』(法律文化社、2025 年) 233 頁。

³³ Ullman, "There are too many similarities between Trump and Nixon to ignore."

³⁴ "H.R. Haldeman: RN's Pioneering Chief of Staff," Richard Nixon Foundation, April 7, 2010, <https://blog.nixonfoundation.org/2010/04/h-r-haldeman-rns-pioneering-chief-of-staff/>

³⁵ 大統領首席補佐官が果たした役割については、以下が詳しい。ハルデマンに関する章も設けられている。Chris Whipple, *The Gatekeepers: How the White House Chiefs of Staff Define Every Presidency* (NY: Crown, 2017).

³⁶ トランプ、シュウォーツ『トランプ自伝』9 頁。

³⁷ 同上、63 頁。

³⁸ 同上、43 頁。

³⁹ 週刊東洋経済編集部「国際主義への反逆で揺らぐ世界秩序: [INTERVIEW] 久保文明・東大教授」東洋経済オンライン、2017 年 6 月 10 日、<https://toyokeizai.net/articles/-/563545>

きるといふ。そしてこれらが、「アメリカ・ファースト的な世界観を構成しているパーツ」であった⁴⁰。

これは 2018 年の指摘であるが、そのまま現在にも当てはまる。広く指摘されているように、第 1 次トランプ政権の際は、いわゆる「大人たち」が歯止めをかけていた側面が強かったが、第 2 次政権における大統領の取り巻きたちは「忠誠心 (loyalty)」が求められており、「ホワイトハウス」という政策立案および検討の場が事実上形骸化している。NSC のスタッフが数十名解雇になったニュースも記憶に新しい。政策形成ではなく、大統領個人が打ち出す政策の実行に重きを置く組織へと改変していくことを目指しているという⁴¹。今年の 2 月 12 日に、外交政策に関して、大統領の意向を忠実に実施していかない場合、懲戒処分を受ける可能性があるという旨の大統領令が発出されたことは、その象徴といえよう⁴²。

結局のところ重要なのは、トランプの意向それだけなのである。事実、『エコノミスト』誌は、忠誠心の高いスタッフは、関税問題に対しても「トランプ氏の意向を推測しながら、正義よりも力によって、外国に取引を押し付ける」状況にあると指摘している⁴³。

ジャーナリストのスーザン・グラッサー (Susan B. Glasser) が指摘するように、トランプの「最も永続的なテーマ」が「彼自身」であることに疑いはない⁴⁴。「選ばれた主人公⁴⁵」として、自らがトップダウンで手腕を振るう手法が変化することはないだろう。

以上を踏まえ、彼らの共通点や相違点を考察してみよう。

1 つ目の共通点は、「帝王的大統領」という言葉が示すように、立法および司法を軽視する手法を採用したことである。そもそも「はじめに」でも触れたように、このスタイルが両者を比較する理由になっていることが多い。

とはいえ、行政権を広く解釈し、政治を行なっていく両者の間には相違点もある。その中でも一番顕著なのは、政策決定過程であろう。最終的な政策選択は、もちろん大統領の名の下、大統領の責任で行うが⁴⁶、異なるのはそこまでの過程だ。ニクソンは、自身とキッシンジャーを中心としながらも、ホワイトハウスにおける政策決定を重視した。その一方、トランプはどこまで行ってもトランプで完結するのである。トランプ政権に、キッシンジャーなるものはいない。

この相違は、計画性の有無という 2 つ目の相違点につながる。ニクソンは、様々な訪問者との公式会談においても、「台本に忠実で、話し方の要点」を求めるような人物であり⁴⁷、即興性と一番縁遠いところにい

⁴⁰ 中山俊宏「トランプ外交の一年：最悪事態は回避できたが…」SPF アメリカ現状モニター、2018 年 2 月 6 日、<https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/24506.html>

⁴¹ Gram Slattery and Steve Holland, "White House National Security Council slashes staff in dramatic restructuring, sources say," Reuters, May 24, 2025, <https://www.reuters.com/world/us/white-house-national-security-council-hit-by-more-firings-sources-say-2025-05-23/>

⁴² White House, "One Voice for America's Foreign Relations," Feb. 12, 2025, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/one-voice-for-americas-foreign-relations/>

⁴³ "The dangers of Donald Trump's instinct for dealmaking," *Economist*, April 8, 2025, <https://www.economist.com/international/2025/04/08/the-dangers-of-donald-trumps-instinct-for-dealmaking>

⁴⁴ Susan B. Glasser, "Donald Trump's Inaugural Day of Vindication," *New Yorker*, Jan. 20, 2025, <https://www.newyorker.com/news/letter-from-trumpswashington/donald-trumps-inaugural-day-of-vindication>

⁴⁵ 石本凌也『『主人公』による『具体的』な『楽観主義』? : トランプ 2 期目の就任演説 (1) および (2・完)』ROLES NEWSLETTER』第 3 号および 4 号、2025 年 2 月、3 月を参照のこと。

⁴⁶ アメリカ合衆国憲法の第 2 条 1 項を読めば明らかのように、行政権は大統領一人に与えられている。この点を詳細に検討したものとしては、阿川尚之「憲法からみたアメリカ大統領」東京財団政策研究所監修／久保文明、阿川尚之、梅川健編『アメリカ大統領の権限とその限界：トランプ大統領はどこまでできるか』（日本評論社、2018 年）。

⁴⁷ Small, "Comparing Richard Nixon and Donald Trump: A Preliminary Report."

た。

さらに、ニクソンは様々な政策をリンケージさせることで、連鎖的に問題を解決しようと試みていた。ゆえに、情報管理を徹底し、その実行にあたったのである。つまり、そこには、はっきりとした目的、そして周到な計画が存在していた。ホワイトハウスを中心とした政策決定過程を制度化したのは、各政策に優先順位をつけるためでもあった。詳細は次節で論ずるが、それはつまりところビジョンの存在の有無にも繋がってくる。

トランプは、真逆である。上述のように、自身の直観を信じ、それを実行に移す。つまり、すべては彼の頭の中で完結するのである。しかも、それをソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を用いて、支持者に直接語りかける。1 期目に指摘されていた「悪魔の作業場」は、いまだ健在である⁴⁸。

なお、政権獲得や内政に係る政治的手法や政策決定過程については、紙幅の関係上ここでは扱っていないが、特に重要だと思われる点を 1 つここで指摘したい。それは、国内の分断を自らの支持拡大と結びつける手法をとったことである。

ニクソンは、ベトナム戦争に対する反対運動、公民権運動、「カウンター・カルチャー」運動などによってアメリカが社会的に混乱していたことを受け、「法と秩序」をスローガンとして訴えることで、社会の急進的な変革に違和感を覚えている層を取り囲んだ。それは、いわゆる「南部戦略」としても結実し、南部の民主党支持者たちを瓦解させていくこととなる。ニクソンは、「マジョリティー」に見える声高なりベラル層ではなく、声を上げない多数派、すなわち「サイレント・マジョリティー」に焦点を当て、支持の拡大を図ったのである。

トランプが分断を煽り、支持を拡大させていることについては多くの説明を必要としないだろう。さまざまな多様性を否定し、「忘れられた人々」と称される白人の「心の叫び」を何も覆い隠すことなく代弁する姿は、連日報道される通りである。特に 2020 年ごろには、人種問題、とりわけ黒人差別問題に対するデモが暴徒化したことを受け、トランプは治安維持の必要性を繰り返し説いた。その際に彼が使用したフレーズが、「法と秩序」であった⁴⁹。

このように分断を活用する形で、両者は自らの支持を拡大させていった。しかしながら、国内政策を見れば、決してニクソンは一概にリベラル派を切り捨てたわけではないことがわかる。例えば彼は、環境保護庁 (EPA) を設立しただけでなく、アフーマティブ・アクションも推進する姿勢をも見せていた。こうした点は、両者を比較する際に頭に入れておくべき事項であろう。

⁴⁸ ボブ・ウッドワード (伏見威蕃訳) 『FEAR 恐怖の男：トランプ政権の真実』 (日本経済新聞出版社、2018 年)。

⁴⁹ 例えば、「トランプ氏「法と秩序」で反撃 暴動の街ウィスコンシン州：米大統領選 2020 激戦州・直前ルポ (1)」日本経済新聞、2020 年 10 月 26 日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65320440S0A021C2SHA100/>

3. 外交政策：大国関係と北東アジアを中心に

では、最後に両者の外交政策について検討してみたい。関税問題や同盟国への負担要求、大国間関係重視の姿勢など、この分野でニクソンとトランプは、しばしば類似性が指摘されている。ここでは、特に大国間関係と北東アジアへの対応を中心に、その妥当性を検討してみたい。

「外交大統領」であったニクソンは、約5年半の任期の中でさまざまな成果を残した。特に大国間関係と北東アジアへの対応の文脈でいえば、米中和解、米ソデタントの推進、「ニクソン・ドクトリン」、在韓米軍削減などが挙げられる。

これらを実行していくにあたって、ニクソンとキッシンジャーは共通の方向性を有していた。それは、アメリカの国力が相対的に衰退している中で、持続可能な平和の枠組みを提供する国際政治構造である「平和の構造」を構築する必要があるというものであった⁵⁰。これは国際政治構造を二極構造から新たな多極構造へと変化させることを目的としたものであり、その方が国際社会は安定するというキッシンジャーの信念に基づくものであった⁵¹。キッシンジャーは、二極であれば安全保障のジレンマの状況が起りやすくなると考えていたのである⁵²。

ゆえに、ニクソンとキッシンジャーは、デタント外交およびニクソン・ドクトリンという2つのキーコンセプトを活用することで、「平和の構造」の構築を目指したのである⁵³。そして、その際に活用されたのが、諸問題を領域ごとに切り離さず、連関させて解決を図っていくリンケージの手法であった⁵⁴。米中和解と米ソデタント、そしてベトナム戦争からの撤退がリンケージしていたことは広く知られている通りである。

このように、ニクソンとキッシンジャーは、米ソの二極関係に中国を組み込むことで、「戦略的三角関係」を築き、大国間関係の構造を変化させた。米中和解は、1970年代初頭における最も劇的な国際政治上の変容だったと指摘されるほどのインパクトを持っていたのである⁵⁵。

他方、相対的国力の衰退に直面したニクソン政権は、同盟国との関係のあり方にも手をつけることとなった。アメリカの国力を削ぐ最大の要素はベトナム戦争であったことから、削減の主たる標的は必然的にアジアの同盟国であり、いかにアジアからアメリカのプレゼンスを後退させることができるかというのが問

⁵⁰ Richard M. Nixon, "First Annual Report to the Congress on United States Foreign Policy for the 1970's," February 18, 1970, American Presidency Project (hereafter APP), University of California, Santa Barbara, <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/first-annual-report-the-congress-united-states-foreign-policy-for-the-1970s>.

⁵¹ Jeremi Suri, "Henry Kissinger and American Grand Strategy," Fredrik Logevall and Andrew Preston eds., *Nixon in the World: American Foreign Relations, 1969-1977* (NY: Oxford University press, 2008), p. 80; Henry A. Kissinger, *The White House Years* (London: Weidenfeld and Nicolson and Michael Joseph, 1979), pp. 68-69.

⁵² John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy during the Cold War*, Revised and Expanded Edition (NY: Oxford University Press, 2005), p. 279.

⁵³ Jussi M. Hanhimäki, "An Elusive Grand Design," Fredrik Logevall and Andrew Preston eds., *Nixon in the World: American Foreign Relations, 1969-1977* (NY: Oxford University press, 2008), p. 25.

⁵⁴ ニクソン、キッシンジャーともに、回顧録の中で大いに主張するほど自負していた戦略であった。リチャード・ニクソン（斎田一路・松尾文夫訳）『ニクソン回顧録①：栄光の日々』（小学館、一九七八年）三七―三八頁；キッシンジャー『キッシンジャー秘録①』一六九―一七三頁。また、キッシンジャーのオーラル・ヒストリーにおいても、随所にこの考え方が示されている。Winston Lord, *Kissinger on Kissinger: Re-reflections on Diplomacy, Grand Strategy, and Leadership* (NY: All Edition Books, 2019).

⁵⁵ John W. Young and John Kent, *International Relations since 1945: A Global History*, 3rd ed. (Oxford: Oxford University Press, 2020), p. 308.

題であった。

では、具体的にどのように同盟関係のあり方を再定義したのか。それは、「ニクソン・ドクトリン」という形で示された。ニクソンは、「アメリカは地理的に太平洋国家である」としながらも「アジアの諸国がアメリカに依存するような政策は避ける必要がある」と述べ、①現行の条約上の責任を果たす、②核の脅威に対しては核抑止力を提供する、③通常戦力による軍事衝突については第一義的責任を同盟国が負うことを期待するという3つの方針を示したのである⁵⁶。

それが具体的な政策として落とし込まれた1つの例が、在韓米軍削減であった。1971年3月27日、在韓米軍の第7歩兵師団が韓国からの撤退を完了させ、ニクソン政権は、平時における事実上初の本格的な兵力削減を行った。韓国との交渉も決して十分であったとはいえない有様であったが、韓国内へのM-16ライフル工場建設予算の承認と引き換えに、削減は進んでいくこととなった。ここで重要なのは、「ニクソンは削減という具体的な行動を望んでいたのであり、削減の規模はさして問題ではなかった」という点である⁵⁷。ニクソン政権は、ベトナム戦争に基づく厭戦感情、さらにはアジアへのコミットの忌避というアメリカ国内から噴出してくる要求に対応する必要に迫られていた。それに対する、客観的かつ具体的な実績が必要とされていたのである。

このように、ニクソン政権は大国間関係を最重視しながら、ベトナム戦争の「負債」を解消しようと努めることで、アメリカの役割を再調整していた。その過程で、北東アジアの同盟諸国への対応は二義的なものにとどまってしまったのである。とはいえ、ニクソンは2期目に同盟諸国との関係改善を行おうと考えていたものの、ウォーターゲート事件でそれどころではなくなってしまい、その役割は続くジェラルド・フォード（Gerald R. Ford）に引き継がれたことも書き添えておきたい。

一方トランプは、2期目に入り、その独自色を遺憾なく表出させている。到底「全体像」なるものは見えてこないが、その姿は、1期目とは大きく異なる。国際政治学者のエリザベス・サンダース（Elizabeth N. Saunders）は、「2期目になって初めて、トランプは真に皇帝のように振る舞おうとした」と述べ、特に「外交・安全保障政策に関しては、個人主義的な独裁政権の特性を帯びている」と指摘している⁵⁸。

実際のところ、就任前からグリーンランドやパナマ運河の所有権について言及していたトランプは、就任初日に国連のパリ協定および世界保健機関からの離脱を宣言し、またアメリカの対外援助を90日間停止する大統領令に署名した⁵⁹。さらに4月2日には、いわゆる「相互関税」を発表し、世界を震撼させた。貿易の不公正を主張していたトランプが、それを解消するために、具体的に行動に移した結果であった。その対象には、いうまでもなく日本や韓国といった同盟国も含まれている。

その中でも対中関税は一際大きいものであったが、両国は交渉を続け、その多くを撤回している一方で、戦略的な競争は続けている。しかし、トランプ政権の対中戦略にははっきりしない点が多い。政権発足前は、

⁵⁶ Richard M. Nixon, "Informal Remarks in Guam With Newsmen," July 25, 1969, APP.

⁵⁷ 村田晃嗣『大統領の挫折：カーター政権の在韓米軍撤退政策』（有妻閣、1998年）第2章。

⁵⁸ Saunders, "Imperial President at Home, Emperor Abroad: American Foreign Policy in an Age of Unrestrained Executive Power."

⁵⁹ White House, "Reevaluating and Realigning United States Foreign Aid," Jan. 20, 2025, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/reevaluating-and-realigning-united-states-foreign-aid/>

アメリカの国力を現実的に捉え、外交・安全保障政策に優先順位をつけるべきだと主張する「優先主義者」——つまり、ウクライナ支援などには否定的で、中国への対応を最優先に考える人たちが対中政策を担うように思われていた。しかしながら、最近の人事の動向などを見ると、軍事介入や対外関与を極力控え、自国の問題に専念すべきだと考える「抑制主義者」の立場が表に出ているようにも思われる⁶⁰。

ロシアとウクライナの問題に関しても、立場は一貫しない。交渉を持つたびに主張や政策が変化しているのは周知の通りである。7月14日には、トランプ政権として初めてウクライナへの兵器供与を決め、ロシアが50日以内に停戦に応じなければ厳しい関税を課すとトランプは述べた。ロシアやプーチンに苛立ちを隠さない様子も見て取れる。こうした現状を鑑みると、まことしやかに囁かれていた、ロシアとの関係改善を図り、中国との対決に有利に仕向けるという「逆キッシンジャー」的な外交を展開することも難しからう。

北東アジアに関しては、「相互関税」に関する点を除いて、トランプはまだ主たる関心を持っていないように思われる。とはいえ、「相互関税」のインパクトは大きい。経済ナショナリズムに基づく強制策は、北東アジアの同盟国にも疑心暗鬼を抱かせる⁶¹。トランプは、1期目の頃から、貿易の不均衡などを理由に日米同盟や在韓米軍の在り方に不満を募らせ、非難を浴びせてきた⁶²。共に国際政治学の泰斗であるジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）とロバート・コヘイン（Robert O. Keohane）は、「トランプは、同盟国によるフリーライドのコストばかりに目を向け、バスを運転しているのがアメリカで、行き先とルートを選ぶという事実を無視している」と述べ、相互依存状態におけるアメリカの優位性を主張しているが⁶³、トランプ政権がそれを理解し、その優位性を活用するような方針転換が行われる未来は今のところ想像できない。

北東アジアにおいて、もう1つ検討すべき大きな 이슈は、米朝関係であろう。現在のところ、トランプは北朝鮮にそれほどの関心を寄せているようには見えないが、接近の要素は大いにある。ヴィクター・チャ（Victor Cha）が指摘するように、「ノーベル平和賞への執着、ウクライナでの戦闘を終わらせたいという願望、そして金正恩に独特の友達意識を持つトランプは、北朝鮮の核保有を認め、同盟国を売り渡し、プーチンをなだめるような取引を、すべて『アメリカ・ファースト』の名の下に行うことになるのかもしれない⁶⁴」。

トランプ1期目の時代とは異なり、北朝鮮も軍事的に強化され、とりわけロシアとの関係を強めている。前回の米朝会談を行ったときと、その前提は大きく変わっている。何を米朝交渉のカードとするのか。トランプ政権の不確実性は高い。『ワシントン・ポスト』紙が、トランプの外交スタイルを「迅速な成果を求める姿勢、複雑な合意を交渉する長期かつ困難な作業への忍耐力の欠如、大局的な政策よりも個人的な関係重

⁶⁰ The Economist 「対中国強硬派、トランプ政権で影響力低下（The Economist）」日本経済新聞、2025年4月22日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB200CQ05A420C2000000/#k-think>

⁶¹ リオ・クオック「トランプの強硬路線とアジア：アジアを強制するか、見捨てるか」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2025年第6号、52-53頁。

⁶² ウッドワード『FEAR 恐怖の男』；ポプ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『RAGE 怒り』（日本経済新聞出版社、2020年）。

⁶³ ロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ・ジュニア『『アメリカの世紀』の終わり：ドナルド・トランプとアメリカパワーの終焉』『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2025年第7号。

⁶⁴ ビクター・チャ「トランプと金正恩：同盟国は悪辣な米朝取引に備えよ」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2025年第7号。

視の傾向が顕著」と評価した通りである⁶⁵。

事実、7月上旬にソウルで行われた意見交換会に筆者が参加した際、多くの韓国の有識者は、朝鮮半島の「南北関係」を取り残していくような形で、トランプが米朝関係を韓国の頭ごなしで行っていく可能性を危惧していた。今後の行く末を注視しなければならない。

以上を踏まえると、どのようなことが指摘できるだろうか。

類似点の1つ目として挙げられるのは、国際社会においてコスト負担をアメリカ追い過ぎているという認識の下、同盟国により一層の負担要求を突きつける姿勢である。両者の関税政策や、同盟関係の再調整など、容易に相似点は見出せる。それに対して、同盟国側も困惑したのも事実である。

そして2つ目が、「ショック」を与える外交を展開する点である。ニクソンは、「政治的インパクトを最大化」するために、意表をつく外交政策を行っていた⁶⁶。ゆえに秘密主義にこだわっていたのである。トランプが何の目的で行っているかはわからないが、彼の外交政策も同盟国や国際社会に「ショック」を与えていることは疑いない。彼は、自国の支持者という「観客」に対して、「ショー」を見せているようである。

このように、具体的な政策やその展開の仕方などについて、類似点を見出せる一方、もう一步踏み込み、その背景などにまで考察を進めてみると、存外に相違点も多い。

まず挙げられるのは、ビジョンの有無である。ニクソンは、大国間の勢力を均衡させることで世界を安定させながら、より持続可能な構造を構築しようというビジョンがあったことは、すでに指摘した。そのために、ニクソンは自国の相対的な国力低下などを受け入れた上で、自国の役割と国際政治構造の再調整を図ったのである。ニクソン政権は、国際社会における自国の役割を再定義したものの、決してその役割を放棄しようとしたわけではなかった。

ここはトランプと大きな違いである。トランプは、これまでの「建前」を壊していくことに躍起になっているが、その先にどのようなビジョンがあるのか、「古い秩序」に代わるものは何なのかという点は、よくわからない。

この差は、「ショック」を与えた同盟国へのフォローアップの差にもつながる。ニクソン政権は、上述のように国際政治構造の再調整を大国間で行うことが最優先事項であり、同盟国との関係は二義的であった。しかしこれは、ビジョンを達成するための優先順位の問題であり、同盟国に「ショック」を与えたままにしておいていいと考えていたわけではない。事実、その後同盟国との関係改善を行おうとしていたことは指摘した通りである。

一方、トランプが同盟国に与える「ショック」は、「ショック」自体が目的であるように思われる。事実、それに対するケアはない。

さらに、同盟国側の状況も、ニクソン期とトランプ期では大きく異なる。ニクソン政権期は、日本や西

⁶⁵ "The possibilities and pitfalls of unorthodox diplomacy," *Washington Post*, May 18, 2025, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2025/05/17/trump-diplomacy-gulf-states-saudi-arabia-qatar-uae-ukraine-talks/>

⁶⁶ シュウォーツ「最悪の10年？」228-229、233頁。

ドイツをはじめとした同盟国は経済成長の真っ只中であり、「大国化」の時期であった。韓国についても、ニクソン政権が在韓米軍削減を決定した理由の1つは、韓国の経済成長であった。一方、今日におけるそれらの国々は伸び悩んでおり、余裕がない状況であることは周知の通りである。

このように相違点も存在する。そして、ニクソン期よりも、今日の状況の方が、一層アメリカのソフトパワーを弱め、アメリカの「復活」や「強いアメリカ」、「黄金時代」から離れていってしまうように筆者には思えてならない。

結びにかえて

ここまで足早に、2人の大統領就任までの経歴とパーソナリティ、政治的手法・外交政策決定の特徴、大国間関係や北東アジアを中心とした外交政策に焦点を当てながら、ニクソンとトランプの比較を試みてきた。当たり前ではあるが、たくさんの共通点も相違点も確認できた中で、「帝王的大統領」的な姿が見えていることは疑いない。

そもそも約50年の時を超えた人物比較である。前提となる背景や社会状況も異なる。さらに本稿では、紙幅の関係からアメリカ国内状況については考察を行っていない。ニクソンに比べ、現職のトランプの研究や資料は相当程度限りがあるといった制約もある。

とはいえ、そのような状況でも、我々はトランプを理解しようと努めなければならない。同盟国の現職の大統領だからである。歴史は、文脈や例を提示することで、現在の世界について考えるときに役に立つ⁶⁷。また、歴史は、決して今後何が起こるかを示すものではないが、何が起こり得るかという可能性を示唆する⁶⁸。言うまでもなく、過度に単純な類推を働かせることには慎重でなければならないが⁶⁹、そのため、本稿では積極的に限界点を示してきた。

7月20日の参議院議員選挙の結果、石破茂政権は事実上大敗した。第1次トランプ政権の時期、日本は安倍晋三政権の下で強固な国内政治の基盤を築いていたが、現在はそれもない。日米関係を取り巻く状況も大きく変わっている。そうした中で、歴史に知恵を借りたくなるのは、ある種の必然とも言えないだろうか。

嘘のような気もしてしまうが、第2次トランプ政権もまだ始まったばかりである。これからもさまざまなことがおそらく起きるであろう。その度に、一喜一憂するだけでは何の役にも立たない。実際、ニクソンの評価も時代ごとにさまざまに変わった。暫定的な評価のみしか行えないという限界を意識しながらも、冷静に現状を分析しつつ、それを取り巻く構造や背景、歴史やプロセスをじっくり考察する姿勢が求められているように思われる。

⁶⁷ マーガレット・マクミラン（真壁広道訳）『誘惑する歴史：誤用・濫用・利用の実例』（えにし書房、2014年）175-176頁。

⁶⁸ Philip Zelickow, "Confronting Another Axis? History, Humility, and Wishful Thinking." *Texas National Security Review*, Vol. 7, Iss. 3 (Summer 2024), p. 83.

⁶⁹ アーネスト・メイ（進藤栄一訳）『歴史の教訓：アメリカ外交はどう作られたか』（岩波現代文庫、2004年）；Hal Brands and Jeremi Suri eds., *The Power of the Past: History and Statecraft* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2016), pp. 11-13.

【付記】本稿は、外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）「国際理念と秩序の潮流：日本の安全保障戦略の課題」および「日本財団海上保安研究基金」の支援によるものである。

著者略歴



石本 凌也 (Ryoya Ishimoto)

現職： 北海道教育大学教育学部（函館校）講師 / 東京大学先端科学技術研究センター 客員研究員

経歴： サントリー文化財団鳥井フェローなどを歴任し、同志社大学大学院法学研究科を修了。博士（政治学）。東京大学先端科学技術研究センター特任研究員を経て、現職。

主な研究テーマ： 国際政治学、アメリカ政治外交史、国際安全保障論、日米関係史

主要業績： ●Ryoya ISHIMOTO, “Foreign Policy toward Japan regarding SALT II during the Carter Administration: Continuity and Discontinuity from the Ford Years,” *ROLES REVIEW*, Vol. 6 (Dec. 2024). ●石本凌也「米ソ戦略兵器制限交渉をめぐる日本外交 1972-1979 年；『被爆国』である『同盟国』の受容と主張」『国際政治』209号（2023年3月）。●石本凌也「ニクソン政権からフォード政権にかけての対日政策の変容：対日親およびグランド・ストラテジーへの日本の位置づけに着目して」『同志社アメリカ研究』57号（2021年3月）等。

